

# 日本の食と農を考える



日時:2024年12月3日(火)13:30~15:40

会場:東京都生協連会館

参加者: 34名

主催:23区消費者団体活動情報交流会実行委員会 協賛:東京都消費者月間協賛事業

後援:一般社団法人 食料安全保障推進財団



司会:宮崎冴子さん 新宿区消費者団体連絡会

開会挨拶 海老澤恵子さん 中野区消費者団体連絡会

2014年から始まった23区交流会も今回で11回目となりました。最初は団体の交流の場として開催していましたが、ここ数年は消費者の関心がある、社会的な問題や消費者問題について学び交流する形になってきました。本日は、日本の農政や食料安全保障の問題について、著書やマスコミ出演、ご講演と活躍されている鈴木先生のお話を聞き、グループで話し合い交流することで、充実した時間になればと思っています。



## 「日本の食と農を考える」

鈴木 宣弘 氏 東京大学大学院 農学生命科学研究科 特任教授



食料安全保障は大丈夫？

日本の食料安全保障は大丈夫か？という問いから、日本の食料自給率の低さ、農林水産省の予算の低さを指摘。日本は食料はもとより、種や肥料、飼料の多くを海外からの輸入に頼っている現状で、異常気象や紛争といったことの影響から物が入ってこない状況になった時にどうやって国民を守るのか。今一番やるべきは日本の国内の農業を守って、備蓄を増やしていくことではないか。少々日本国内で作るコストが高くても、それをみんなで支えることこそが、まさに安全保障のコストではないか。

欧米の消費者支援(農業予算)

米国の農業予算は年間1,000億ドル近くあり、その64%は消費者が食料を変えるようにする為の支給に費やされている。消費者の食料品の購買力を高めることによって農産物需要が拡大され、農家の販売価格も維持できるということ。

農業問題は消費者問題

農家のコストは上昇しているのに、農産物の価格は低く抑えられている。価格転換が不十分な状態が続いていくと大変なことになる。このような状態を放置していたら、海外からの輸入がストップした時食べるものが無くなってしまう。農業問題は農家の問題をはるかに超えて消費者問題なのだということを、消費者が考えなければいけない。

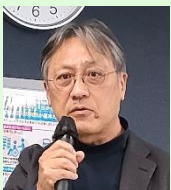
消費者として

国の政策を改善する努力は不可欠だが、それ以上に重要なことは、自分たちの力で自分たちの命と暮らしを守るネットワークをつくること。「国内のできるだけ地元に近いところで頑張ってくれている農家さんをみんなで支える仕組みや信頼のネットワーク」「日々の買い物の中で安くても危ない食品を避け、数十円だけ高い地元の安心・安全な食品を買う」「学校給食で子供たちにリスクのある食品が提供されないようにする」

子供たちの未来を明るくしていくためにさらに一緒にがんばりましょう

閉会挨拶 釜井英法さん TOKYO 消費者行政充実ねっと

食をテーマに昨年は、食べ物の劣化や有機農業、食の重要性についてお話を聞きました。今年は更に一歩踏み込んで食の危険性や食料安全保障なども学びたいと開催しました。この状況っておかしいよねとなった時に、消費者(国民)がみんなでその危険性、必要性を感じ国会を動かす。具体的に動かす一歩というのは、政治的なことだけではなく、有機農業を広げていってか地道な広がりでもつながっていく。議員さんにこのことについて、どう考えるのか質問をすることで、意識も高めていけるというお話も聞きました。本日はありがとうございました。



アンケートより(一部抜粋)

- ・微力ながら農家を応援したいと思いますが、それだけで大丈夫なのかという気持ちもあります。
- ・クワトロショックに見舞われ農業従事者の高齢化も深刻。明日の食料に困る東京に住む消費者として、まずは知る事、周りに広めること、問題提起することなど・・・見つけて実践しようと気持ちを新たにしました。
- ・お金を出しても買えなくなる時代がそう遠くはないような気がします。国はどこまで真剣に考えているのか聞いてみたいです。